



医療・福祉・健康を支える  
多様なサービス主体の機能連携の構築

総務省・地域の**元気**創造有識者会議

後藤春彦  
hgoto@waseda.jp

2

## 後藤春彦への依頼

### 検討事項2

地域活性化のための計画的な公共事業のあり方について  
具体的な地域活性化の姿とあるべき地域支援策

### 提言テーマ

**「医療・福祉・健康を支える**

**多様なサービス主体の機能連携の構築」**

(圏域全体で生活支援機能を確保しながら地域の活性化を図るソフト・ハードを組み合わせた取組とそれをバックアップする支援策のあり方)

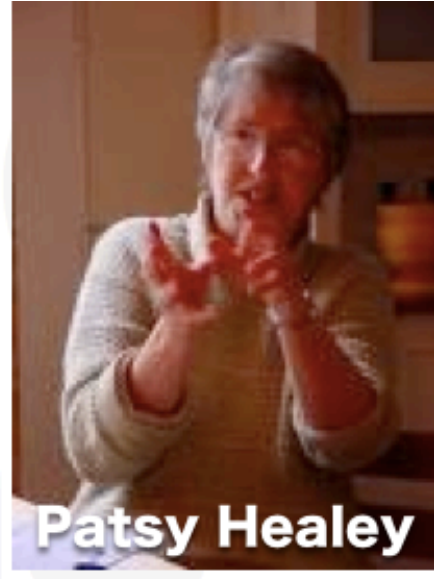
# Contents

- (1) 欧州の空間戦略の動向と社会的背景
- (2) 計画的圏域
- (3) 計画的圏域における圏域資本  
(テリトリアル・キャピタル)
- (4) 集約とネットワーク
- (5) QOLの三種の神器
- (6) 医療産業クラスターの事例
- (7) まとめと展望

# Contents

- (1) 欧州の空間戦略の動向と社会的背景
- (2) 計画的圏域
- (3) 計画的圏域における圏域資本  
(テリトリアル・キャピタル)
- (4) 集約とネットワーク
- (5) QOLの三種の神器
- (6) 医療産業クラスターの事例
- (7) まとめと展望

P.ヒーリー 2005



都市とは、物理的な対象ではなく、  
『流動する大衆』の絡み合う流れの  
柔軟で束縛されることのない結びつ  
きである。

物理的空間 から  
社会的空間 へ

City Planning から  
Spatial Planning へ

社会資本整備 から  
社会関係資本整備 へ

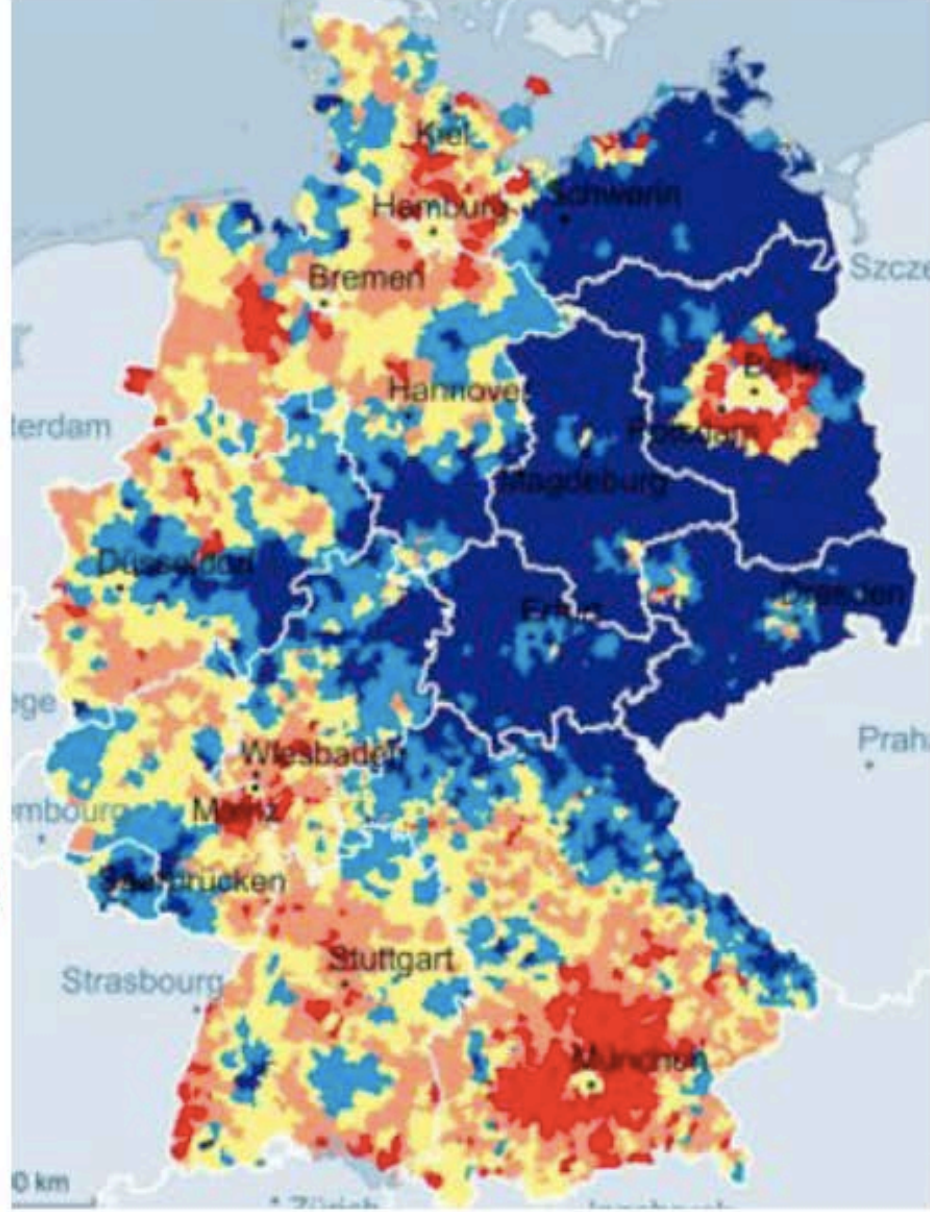
(バランスがとれた多核的な都市・地域システムへの再編、都市と農村の新たな関係の構築、インフラと地域へのアクセスの均等性の担保、自然および文化遺産の持続的な保全・開発とマネジメント)

土地利用のように機能で空間を分割するのではなく、社会関係性にもとづき統合していく

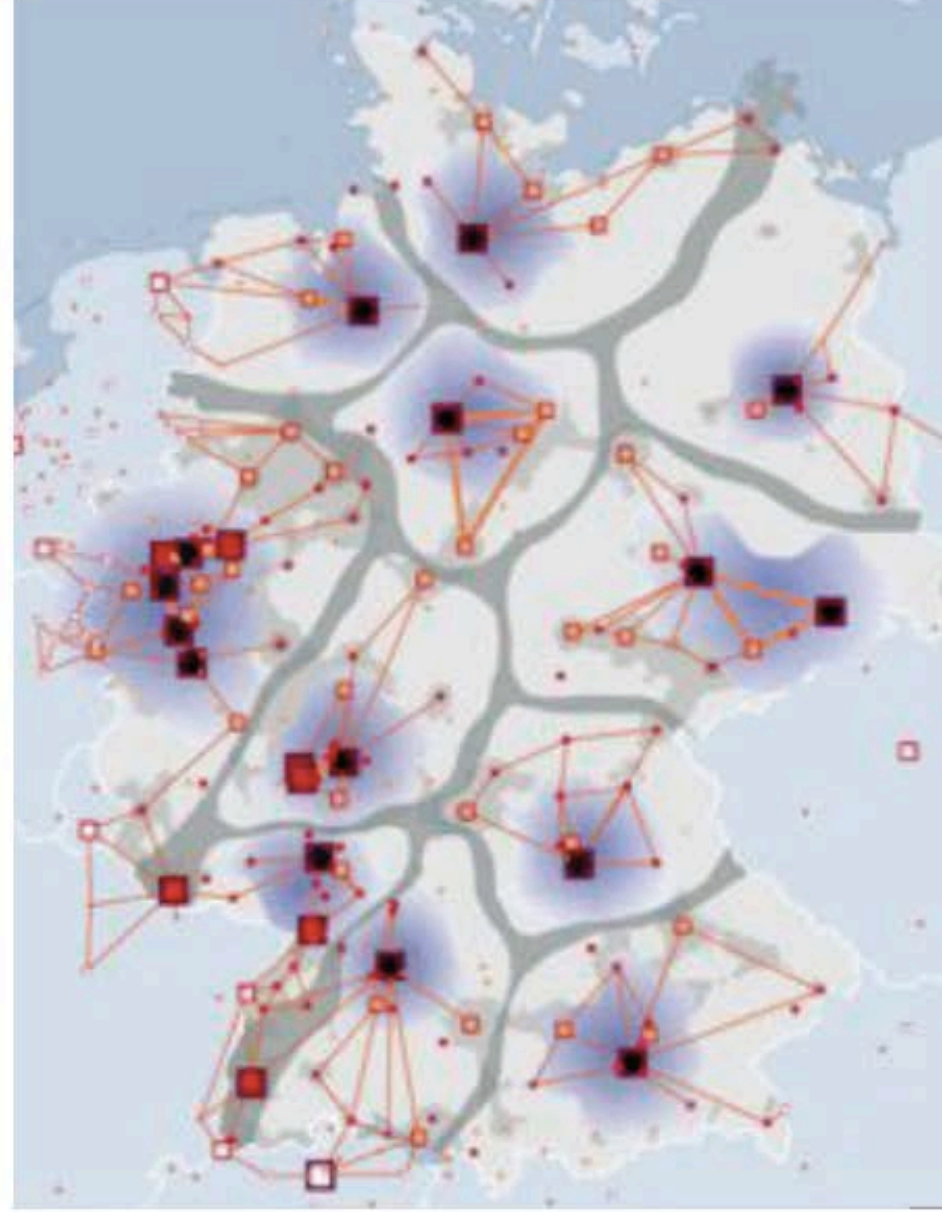
# City Region

いくつもの場所が相互補完によって連携する流動的なネットワークとそこから生まれる規範

シームレスな環境像・空間像の枠組み



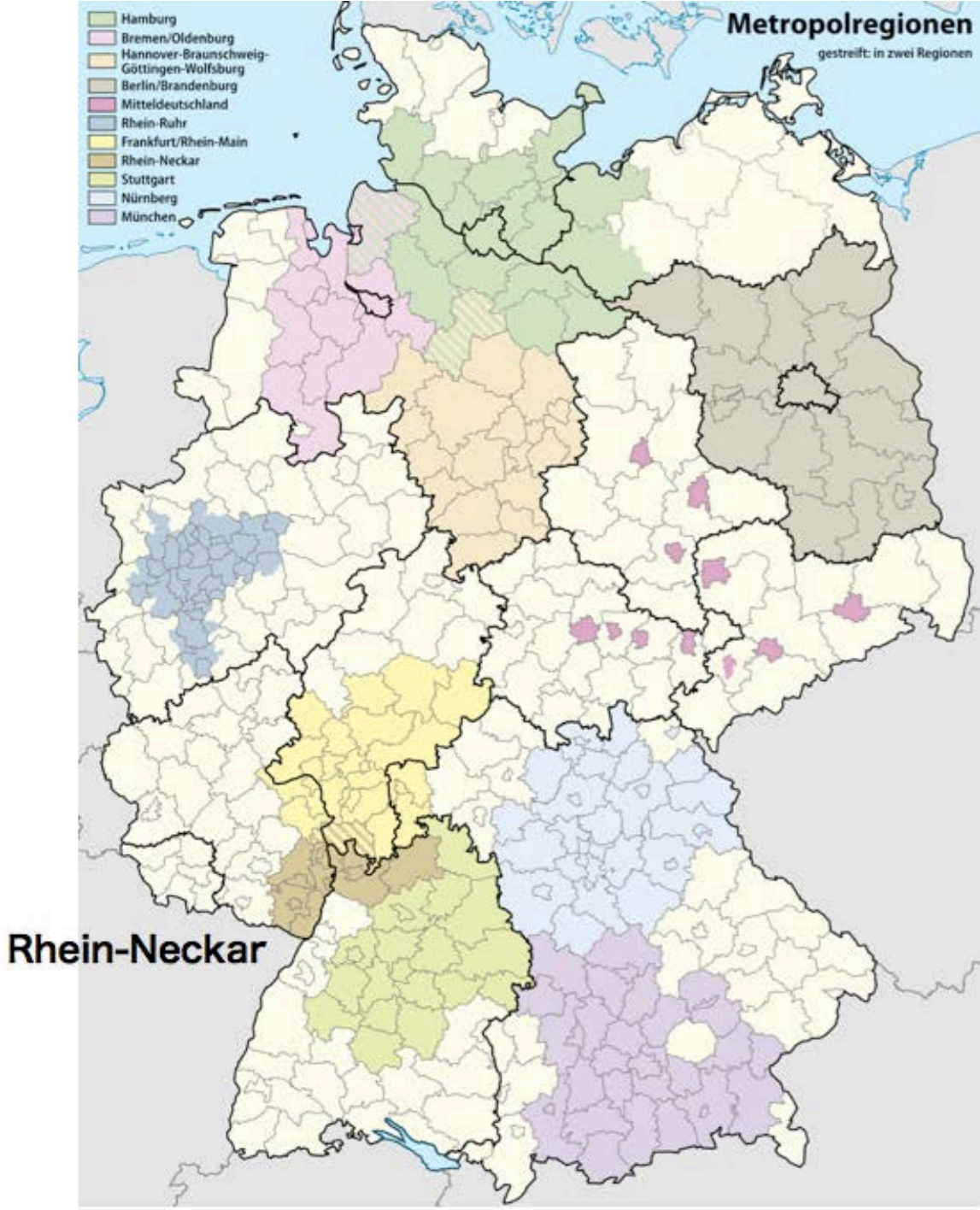
ドイツの人口増減



機能の『集約とネットワーク』



# 地域の元氣創造有識者会議 2 後藤春彦



ドイツの11のシティ・リージョン  
(着色されたエリア、黒線は州境)

# The Rhein-Neckar Metropolitan Region

- located at the intersection of three German federal states



3州にまたがる民間主導による圏域  
人口240万人 290の基礎自治体  
ハイデルベルク大学・マンハイム大学  
GDP740億ユーロ

# Rhein-Neckar as an evolved region

## - the history of joint regional development

Growing dynamism  
of regional development

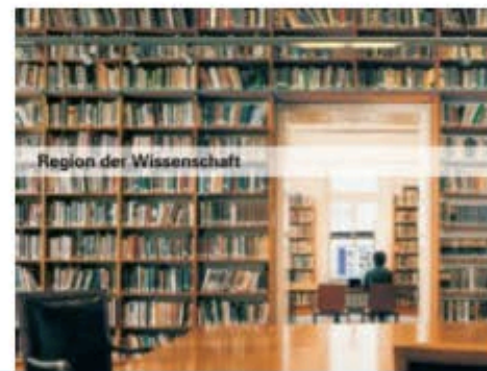
2009	Vision 2025
2006	Institutionalisation of joint regional development
2005	Amendment of the Rhein-Neckar Treaty
2005	Success profile part II (recommendations for the region's further development)
2005	Accreditation as European Metropolitan Region
2004	Federal Chancellor Schröder supports close regional alliance
2004	The 3 Prime Ministers officially recognize the region
2004	Success profile part I (strengths'/weaknesses' profile of the region)
2003	Expert's report on strategy and structure
2003	Start of the initiative "Zukunft Rhein-Neckar-Dreieck"
2002	Vision 2015 agreed by politics and economy
2000	The 'Regionalgespräch' (round table) of regional key players
2000	IHK Economic Forum starts working
1999	Foundation of 'Stiftung Rhein-Neckar Dreieck e.V.'
1989	Foundation of 'Rhein-Neckar-Dreieck e.V.'
1970	Foundation of 'Regional Planning Association'
1969	Rhein-Neckar Treaty signed by the 3 federal states



**“To make the Rhein-Neckar Metropolitan Region  
known and recognized  
as one of the most attractive and competitive  
regions in Europe.”**



Economy



Science



Quality of life

**in unique harmony**

# Three institutions for joint regional development



Metropolregion  
Rhein-Neckar

Der Verband

The „Verband Region Rhein-Neckar“  
(Rhein-Neckar Regional Planning Association),

**地域計画協会**

(法のもとでの政治的意思決定組織)



Metropolregion  
Rhein-Neckar

Der Verein

The Association „Zukunft Metropolregion Rhein-  
アソシエーション

(経済人・科学者・政治家など 600人以上からなる支援組織 戦略的対話のためのプラットフォーム  
年会費360ユーロ)



Metropolregion  
Rhein-Neckar

Die GmbH

The „Metropolregion Rhein-Neckar GmbH“

**有限責任会社**

(ジョイント地域開発プロジェクトの実行組織  
2名の業務執行者は、地域計画協会の理事長とアソシエーションの経営責任者が兼任)

頭脳

The „Verband Region Rhein-Neckar“  
(Rhein-Neckar Regional Planning Association),  
**地域計画協会**  
(法のもとの政治的意思決定組織)

感覚器

The Association „Zukunft Metropolregion Rhein-  
**アソシエーション**  
(経済人・科学者・政治家など 600人以上からなる支援組織 戦略的対話のためのプラットフォーム  
年会費360ユーロ)

手足

The „Metropolregion Rhein-Neckar GmbH“  
**有限責任会社**  
(ジョイント地域開発プロジェクトの実行組織  
2名の業務執行者は、地域計画協会の理事長とアソシエーションの経営責任者が兼任)

# RheinNeckar 地域計画協会の理事会メンバー

## Board members of the Metropolregion RheinNeckar e.V. 2011



- Dr. Harald Schwager CEO BASF SE
- Prof. Dr. Peter Frankenberg Minister of Federal State of Baden-Württemberg
- Dr. Eva Lohse Mayor of Ludwigshafen
- Dr. Werner Brandt CEO SAP AG
- Prof. Dr. Bernhard Eitel Rector Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg
- Albrecht Hornbach CEO Hornbach Holding AG
- Willi Kuhn President Chamber of Commerce Pfalz
- Dr. Peter Kurz Mayor of Mannheim
- Dr. Georg Müller CEO MVV Energie AG
- Sabine Röhl County Governor of Bad Dürkheim
- Werner Schineller Mayor of Speyer
- Bernhard Schreier CEO Heidelberger Druckmaschinen
- Bert Siegelmann Director Rhein-Neckar-TV
- Dr. Gerhard Vogel President Chamber of Commerce Rhein-Neckar
- Matthias Wilkes County Governor Kreis Bergstraße
- Dr. Eckart Würzner Mayor of Heidelberg

# 内発力と外発力のハイブリッド による共発力の涵養

(地域独自の力と地域外の力との相互作用を活かした  
ハイブリッド型)

## 「共発的地域づくり」を支える 3つの公共性

行政的公共性・市民的公共性・市場的公共性  
(合理主義) (実用主義) (市場主義)



# Contents

- (1) 欧州の空間戦略の動向と社会的背景
- (2) 計画的圏域
- (3) 計画的圏域における圏域資本  
(テリトリアル・キャピタル)
- (4) 集約とネットワーク
- (5) QOLの三種の神器
- (6) 医療産業クラスターの事例
- (7) まとめと展望

計画的圏域の構築に向けて、  
生活の質（QOL）の向上をめざした  
機能連携は同一市町村内にとどまるの  
ではなく、  
モビリティとICTを活かして、**中心市**  
**における中核機能と周辺町村間の相互**  
**補完による役割分担**をすすめる計画的  
圏域を構築することが必要である。

計画的圏域において、一定の都市機能が配置されるDID人口1万人以上の人口集積が圏域のネットワークの結節点を構成すると想定される。

(多自然居住拠点都市研究会 座長：後藤春彦)

総務省の取り組む定住自立圏構想は、中心市と周辺市町村が相互に連携・協力し、圏域全体で必要な生活機能等を確保することによって、地方圏への人口定住を促進する施策であり、実効性をもった計画的圏域として期待される。

いかに、頭と感覚器と手足の仕組みをつくるか...

# Contents

- (1) 欧州の空間戦略の動向と社会的背景
- (2) 計画的圏域
- (3) 計画的圏域における圏域資本  
(テリトリアル・キャピタル)
- (4) 集約とネットワーク
- (5) QOLの三種の神器
- (6) 医療産業クラスターの事例
- (7) まとめと展望

従来のCity Planningの計画ツールは、

〈面〉土地利用

〈線〉ライフライン／交通インフラ

〈点〉公共施設

であり、これらの適正配置をめざすものであった。

あらたな Spatial Planningの計画ツールは、圏域のイメージやアイデンティティの醸成、コミュニケーションの向上、イベントの企画など、これまでとは大きく変化している。

そのために、地域の伝統的な知恵・食文化・歴史遺産・素材、特徴的な機能集積（産地）、そしてそれらの循環系ネットワークなどが**圏域資本**（テリトリアル・キャピタル）としてより重要な価値付けを与えられている。

# Contents

- (1) 欧州の空間戦略の動向と社会的背景
- (2) 計画的圏域
- (3) 計画的圏域における圏域資本  
(テリトリアル・キャピタル)
- (4) 集約とネットワーク
- (5) QOLの三種の神器
- (6) 医療産業クラスターの事例
- (7) まとめと展望

圏域資本（テリトリアル・キャピタル）を高めていくためには、『**集約とネットワーク**』の**形成**が公共事業／公共の介入として期待されている。

すなわち、集めることと弘めること、独立を損なわずに統一を与えること、こうした、一見矛盾したふたつのベクトルを認めつつ、そこに協調を見だし、より大きな力を育むことが求められている。



# Contents

- (1) 欧州の空間戦略の動向と社会的背景
- (2) 計画的圏域
- (3) 計画的圏域における圏域資本  
(テリトリアル・キャピタル)
- (4) 集約とネットワーク
- (5) QOLの三種の神器
- (6) 医療産業クラスターの事例
- (7) まとめと展望

計画的圏域における生活の質（QOL）を支える**三種の神器**は、

**<医療>**、**<雇用>**、**<教育>**である。

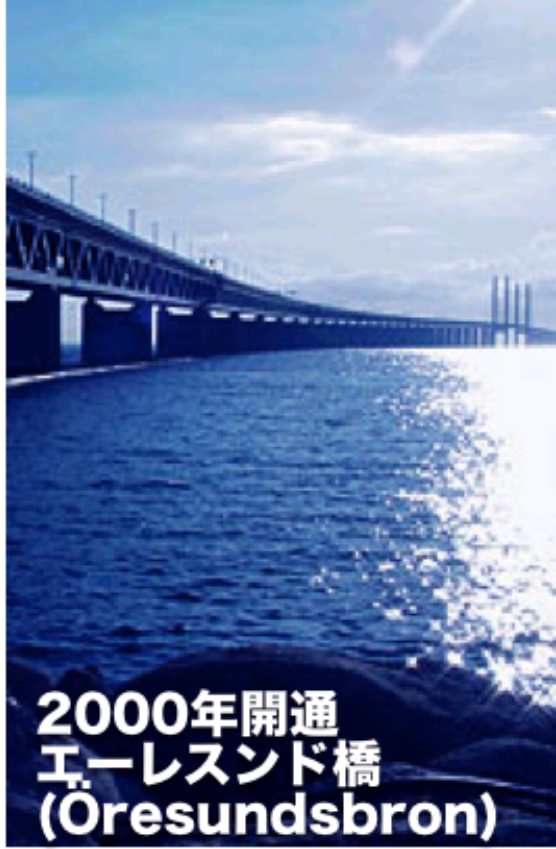
これら生活支援機能の維持向上に対して、フルセットで公共投資をすすめるのではなく、民間投資の促進を支援することが必要である。

特に、**<医療>**に関しては、民間と公共の協働の取り組みがもっとも期待される分野である。

# Contents

- (1) 欧州の空間戦略の動向と社会的背景
- (2) 計画的圏域
- (3) 計画的圏域における圏域資本  
(テリトリアル・キャピタル)
- (4) 集約とネットワーク
- (5) QOLの三種の神器
- (6) 医療産業クラスターの事例
- (7) まとめと展望

# Medicon Valley



デンマークのコペンハーゲン地域とスウェーデンのスコーネ地域にひろがる圏域は『メディコンバレー』と呼ばれる国際的競争力ある医療・バイオ分野の研究機関が集中するクラスターを形成している。両地域は橋で結ばれ、コペンハーゲン市とマルモ市を中心に370万人の人口を要する。

# 地域の元氣創造有識者会議2 後藤春彦



1996年コペンハーゲン・キャパシティ（コペンハーゲン地域の自治体の共同出資による投資誘致機関）とスウェーデンのスコーネ地方通商産業局によって『メディコンバレー』と命名された。

## 『メディコンバレー』概略

ルンド大学をはじめコペンハーゲン大学、デンマーク工科大学など12の大学、32の大病院、5つのサイエンスパークからなる欧州第2位のバイオクラスター。

生物学、医学研究を中心に、バイオテクノロジー・製薬・医療機器、ITなど研究開発型ベンチャー企業約600社が集積している。

この地域には、がん患者登録簿を用いた臨床研究の伝統があり、個人の遺伝子情報が匿名で組織的にデータベース化されており研究に利用できることや臨床試験が容易であることなどが「メディコンバレー」ブランドの確立に寄与している。

大学と小規模企業の共同研究の質は高く、イノベーションの観点からも国際競争力が高い。EUや国によるイノベーション支援体制も整っている。

## メディコンバレーに学ぶレッスン

### (1) 医療、地域開発、交通政策は圏域で取り組むこと

医療、地域開発、交通政策は基礎自治体ではなく、コペンハーゲン大都市圏やスコーネ地方という広域の圏域で取り組むべきテーマとしている。

### (2) 公的機関と研究機関と民間セクターの橋渡しをする仕組みが存在すること

大学の100%小会社の民間企業がサイエンスパークを運営し、不動産事業で収益をあげ、その収益によって、クラスター戦略やインキュベーションなどの非営利部門の費用をまかなう。

### (3) さまざまなPPPイニシアティブがすすめられていること

目的や論理の異なるさまざまなセクター間の連携がすすめられ、そこに公的な資金が投じられている。一般的な出資比率は、50%を民間が、25%を地方政府またはデンマーク政府が、25%をEUが負担する。

## メディコンバレーに学ぶレッスン

### (4) 投資促進の組織が存在すること

デンマークサイドでは、コペンハーゲン大都市圏の『コペンハーゲン・キャパシティ』ほか、投資促進を担当する機関が存在する。

『コペンハーゲン・キャパシティ』では、①市場調査、②視察支援、③立地選定支援、④技術・産業情報の提供、⑤支援産業へのマッチング、⑥国際イベントの実施など、外国資本導入に対する支援を無料で行っている。費用は100%リージョン政府による公的資金で運営されている。

『コペンハーゲン・キャパシティ』には、日本在住のスタッフがおり、日本企業や投資家を呼び込んでいる。

企業のCEO、市長、デンマーク首都圏関係者など多主体によって構成されているボードで意思決定される。

スウェーデンサイドでも、国際投資を呼び込み、スコーネ地方の企業の輸出を増やすことを目的とする組織として、

『インベスト・イン・スコーネ』が存在する。外国人スタッフも在籍し、海外とのブリッジとして活躍している。サウンディンボードには、企業の代表者、地方政府、国家政府、地方政治家、学識者等さまざまな人々が集まっている。



## メディコンバレーに学ぶレッスン

### (5) あらかじめわかりやすい評価基準が設定されていること

デンマーク工科大学 (DTU) は、民間企業との契約の成約数を評価目標にしている。

Scion-DTU (DTUのサイエンスパーク運営会社) の非営利部門は、産学協同プロジェクトを何件ファシリテートできたか、サイエンスパーク内企業の成長度 (入居企業が、外部の企業と比較してどのくらい成長しているかを、基本的に投資額ベースで評価する) などを評価基準にしている。

また、イノベーションは、単純な「知識」と比べても測定が難しく、イノベーション戦略の達成度の評価基準の設定は難しいが、すでに設定の検討を始めている。

### (6) 「クラスターイニシアティブ」から「オープンイノベーションアリーナ」への展開

- 1) 体系的なリーダーシップ展開
- 2) イノベーション概念の拡大
- 3) イノベーションの支援組織の合理化
- 4) 新しい革新的な分野と創造的な環境
- 5) 国際協力の進展
- 6) イノベーション能力の強化

# Contents

- (1) 欧州の空間戦略の動向と社会的背景
- (2) 計画的圏域
- (3) 計画的圏域における圏域資本  
(テリトリアル・キャピタル)
- (4) 集約とネットワーク
- (5) QOLの三種の神器
- (6) 医療産業クラスターの事例
- (7) まとめと展望

## まとめと展望

明日の「元気創造」へむけて、従来の計画の枠組みとは異なる、基礎自治体をこえる計画的圏域の設定によって、様々なプレイヤーが活躍するプラットフォームを形成するとともに、既成の制度疲労の解消ほか期待されている。

「元気創造」の実行に向けての処方箋は、地域の個性や、民間の参加の熟度に応じて多様である。

地域に暮らすひとびとのQOLの向上をめざし、戦略的に「圏域資本（テリトリアル・キャピタル）」の開拓や醸成に取り組むことが「元気創造」のプロセスであり、公共の介入は圏域内の「集約とネットワーク」の形成をすすめることにある。

特に、「人間も元気に、まちも元気に、地域社会も元気に」を行動規範とする医療・福祉・健康を支える多様なサービス主体の機能連携は、新たなる「圏域資本（テリトリアル・キャピタル）」を育むもので、医療費の削減と雇用の創出、地域経済への波及へと展開する民間と公共の協働が最も期待される分野である。

現在、「まちなか医療」を圏域的に展開するための、課題を現場の声を伺いながら整理している。たとえば、

- ①「医療特区」として規制緩和・事業化促進
- ②自治体・企業ほかへの初期投資・各種優遇措置
- ③ICTの活用による運用システムの効率化

などは必至である。

さらに、地域におけるメディカル・ナレッジの蓄積を高度な研究にフィードバックするようなコンソーシアムほかの仕組みなども求められる。



**ご清聴 ありがとうございます**

**総務省・地域の**元気**創造有識者会議**

**後藤春彦**

hgoto@waseda.jp